

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大洞豪将

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大洞豪将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 前第1四半期 連結累計期間	第91期 当第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,005,286	4,594,333	21,331,912
経常損失 ( ) (千円)	59,282	44,222	315,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	77,483	88,635	349,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,822	40,032	356,681
純資産額 (千円)	447,839	1,397,577	1,273,896
総資産額 (千円)	18,404,680	16,310,630	16,309,556
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.66	2.62	11.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			11.71
自己資本比率 (%)	0.8	4.5	3.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 「1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額」算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

#### 要事象等について

当社グループは、平成29年3月期において、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、2期連続して営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間では、営業利益42百万円を計上しましたが、持分法による投資損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円を計上するに至りました。これにより当社グループは、第1四半期連結会計期間末において、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するための対応策として、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、米国の新政権による政策動向や、中国及び新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,594百万円(前年同四半期比8.2%減)と減収となり、営業利益は42百万円(前年同四半期は営業損失42百万円)、経常損失は44百万円(前年同四半期は経常損失59百万円)、税金等調整前四半期純損失は50百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向け乗用車部品が堅調に推移いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では経済の低迷が長引き需要の低迷が続いており、さらにインドネシアのPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAを連結子会社から持分法適用会社へ変更したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は2,476百万円(前年同四半期比7.9%減)、セグメント利益は21百万円(前年同四半期はセグメント損失30百万円)となりました。

#### 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策により市場環境は改善しつつありましたが、住宅リフォーム需要の低迷が続き、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におき

ましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.では概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,957百万円(前年同四半期比8.6%減)、セグメント利益は103百万円(前年同四半期比44.1%減)となりました。

#### エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの需要は増加しましたが、映像用ソフトパッケージの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は161百万円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が現金及び預金の減少等により43百万円減少し、固定資産が有形固定資産のリース資産の増加等で44百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により339百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等により216百万円増加しました。

純資産では、新株予約権の行使等により123百万円増加しました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

### (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### (8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に中期経営計画の方針(先行投下資金の回収優先)と重点施策(ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化、ものづくり構造改革による収益力強化、ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制)を進めております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,204,411	37,029,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	36,204,411	37,029,411		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,980
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,980,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	55.7
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	166,788
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6,050
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	6,050,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	55.4
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	336,726

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

--	--	--	--	--	--

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注1)	2,980,000	36,204,411	84,183	3,190,998	84,183	169,966

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が825,000株、資本金が30,368千円及び資本準備金が30,368千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,972,000	32,972	同上
単元未満株式	普通株式 233,411		同上
発行済株式総数	33,224,411		
総株主の議決権		32,972	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式1,008,075株(議決権1,008個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式165株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	19,000		19,000	0.05
計		19,000		19,000	0.05

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,008,075株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,368,445	928,902
受取手形及び売掛金	1 3,443,646	1 3,642,571
商品及び製品	441,675	438,023
仕掛品	244,403	268,017
原材料及び貯蔵品	1,154,566	1,203,372
繰延税金資産	30,973	32,709
その他	467,998	595,691
貸倒引当金	9,131	10,414
<b>流動資産合計</b>	<b>7,142,578</b>	<b>7,098,873</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,797,950	5,806,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,155,970	3,199,798
建物及び構築物(純額)	2,641,979	2,606,770
機械装置及び運搬具	7,559,072	7,613,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,040,480	6,074,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,518,592	1,539,187
土地	2,911,800	2,915,621
リース資産	550,853	615,881
減価償却累計額	222,756	232,488
リース資産(純額)	328,096	383,392
建設仮勘定	694,940	695,121
その他	1,919,008	2,014,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,514,946	1,568,759
その他(純額)	404,061	445,531
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,499,470</b>	<b>8,585,626</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	135,618	125,895
<b>無形固定資産合計</b>	<b>135,618</b>	<b>125,895</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	480,317	449,802
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
その他	91,079	89,941
貸倒引当金	172,148	172,148
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>531,888</b>	<b>500,234</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,166,978</b>	<b>9,211,756</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,309,556</b>	<b>16,310,630</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,728,569	3,581,950
短期借入金	6,647,558	6,457,541
リース債務	85,513	97,202
未払法人税等	91,881	35,375
賞与引当金	64,770	77,105
その他	895,827	925,814
<b>流動負債合計</b>	<b>11,514,120</b>	<b>11,174,989</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,713,896	2,893,415
リース債務	119,633	167,110
繰延税金負債	90,824	108,630
株式給付引当金	15,364	15,527
環境対策引当金	5,649	
退職給付に係る負債	543,482	533,799
その他	32,690	19,580
<b>固定負債合計</b>	<b>3,521,540</b>	<b>3,738,063</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,035,660</b>	<b>14,913,052</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,106,815	3,190,998
資本剰余金	66,208	150,392
利益剰余金	2,354,982	2,443,618
自己株式	88,344	87,417
<b>株主資本合計</b>	<b>729,696</b>	<b>810,356</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	38,577	52,503
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	70,635	77,358
退職給付に係る調整累計額	69,085	52,314
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>101,143</b>	<b>77,169</b>
<b>新株予約権</b>	<b>2,207</b>	<b>628</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>643,135</b>	<b>663,762</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,273,896</b>	<b>1,397,577</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,309,556</b>	<b>16,310,630</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,005,286	4,594,333
売上原価	4,451,969	4,019,231
売上総利益	553,317	575,102
販売費及び一般管理費	595,417	532,174
営業利益又は営業損失( )	42,099	42,927
営業外収益		
受取利息	951	3,707
受取配当金	3,459	3,459
助成金収入	9,199	9,069
為替差益	27,399	
その他	29,809	11,505
営業外収益合計	70,818	27,740
営業外費用		
支払利息	62,295	47,457
支払手数料	2,044	4,105
為替差損		4,707
持分法による投資損失		49,363
その他	23,661	9,257
営業外費用合計	88,000	114,891
経常損失( )	59,282	44,222
特別損失		
事業構造改善費用		5,860
特別損失合計		5,860
税金等調整前四半期純損失( )	59,282	50,082
法人税、住民税及び事業税	11,164	4,128
法人税等調整額	4,690	9,827
法人税等合計	6,473	13,955
四半期純損失( )	65,755	64,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,727	24,598
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	77,483	88,635

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	65,755	64,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,712	13,926
繰延ヘッジ損益	44	0
為替換算調整勘定	90,882	8,925
退職給付に係る調整額	19,572	17,003
持分法適用会社に対する持分相当額		2,000
その他の包括利益合計	91,066	24,004
四半期包括利益	156,822	40,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,742	60,660
非支配株主に係る四半期包括利益	24,079	20,627

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、86,068千円、998千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)債務保証

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおりに債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA	749,211千円 (US\$ 5,430千、JPY 139,916千)	718,790千円 (US\$ 5,243千、JPY 131,555千)

(2)受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	80,000千円

(3)債権の流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
手形債権流動化ともなう遡及義務	188,982千円	106,316千円
売掛債権流動化ともなう遡及義務	70,475	80,521

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	244,619千円	221,292千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,183千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,190,998千円資本剰余金が150,392千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,689,795	2,140,286	175,204	5,005,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,628	80,457		103,086
計	2,712,424	2,220,743	175,204	5,108,372
セグメント利益又は損失( )	30,793	184,486	1,594	152,098

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,098
全社費用(注)	182,958
未実現損益調整額	346
その他の調整額	28,768
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 ( )	59,282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,476,209	1,957,047	161,076	4,594,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,099	74,834		99,934
計	2,501,308	2,031,882	161,076	4,694,267
セグメント利益	21,801	103,142	5,578	130,521

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,521
全社費用(注)	156,826
未実現損益調整額	346
その他の調整額	24,123
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 ( )	50,082

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円66銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	77,483	88,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	77,483	88,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,115	33,769

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の前第1四半期連結累計期間の期中平均株式数は、1,026,975株であり、当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数は、1,005,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。